

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費
款：農林水産業費 項：農地費 目：農地事業諸費
款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 建設 CALS-VDI システム構築及び運用事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設情報係 電話番号:058-272-1111(内 3632)

E-mail: c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費	21,153千円 (前年度予算額: 3,198千円)
県土整備部	12,653千円 (" : 1,544千円)
農政部	3,659千円 (" : 560千円)
林政部	3,193千円 (" : 486千円)
下水道課	274千円 (" : 42千円)
水道企業課	1,374千円 (" : 211千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,198	0	0	0	0	0	0	0	3,198
要求額	21,153	0	0	0	0	0	0	0	21,153
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨

① 背景

公共工事における事務の効率化・適正化・透明性の確保を図るため、受発注者間の情報共有（電子メールの活用）の徹底、CAD ソフトを使用した設計図面の電子化の推進をしている。（CALS/EC の推進）

併せて、セキュリティ対策の強化について、総務省より示された自治体情報システム強靱性向上モデルへの対応が平成 29 年度より求められている。

令和元年度より、CALS-VDI の運用を開始。情報共有システムのファイルやり取りの効率化、VDI 環境を利用した現場遠隔確認システム（Zoom）の運用開始

令和3年度より、在宅勤務に伴い、CADを使える環境が必要であったが、テレワークPCからCALS-VDIにログインしCADを利用している。

以上を踏まえて、システムの継続利用が必要。

② 経緯

H15年度 CADソフトの導入

H16年度 電子納品の実施・電子入札システム導入

H29年度 ICTを活用したモデル工事の実施

H29年度 自治体情報システム強靱性向上モデル（インターネット分離）の実施

R1年度 CALS-VDI運用開始

情報共有システムの運用開始（希望工事のみ）

現場遠隔確認システムの運用開始（Zoomを利用）

R3年度 テレワークPC利用開始（CALS-VDIにログインしCAD利用）

③ 現状と課題

- ・令和元年度より、ASP方式による情報共有システムの運用を開始し、岐阜県として利用を推進しており、システム利用時には、ネットワーク上でCAD、Officeソフトを使用できる環境が必要である。また、当該年度10月より現場遠隔確認システムを運用しており、VDI環境にてZoomによるWeb会議システムを利用した仕組みを採用している。
- ・さらに、令和3年度より在宅勤務の際に、在宅PCより、CALS-VDIにログインし、CADを利用している。
- ・上記のことにより、CALS-VDIの環境を利用したシステム等があるため、継続してシステムの利用が必要である。
- ・岐阜県のインターネットの分離の考え次第で、当システムの方針が変わってくる。インターネット接続システムの更新が令和6年1月からのため、それに合わせて当システムの更新を行う必要がある。それまで現在のシステムを延長する必要がある。

（2）事業内容

① 事業目的・事業効果

土木関連業務に適した動作環境をインターネットネットワーク上に整備することで、土木職員の業務効率化を図る。

② 事業内容

建設CALS-VDIシステム構築及び運用事業費

【要求額】 21,153 千円（令和4年度要求）

< 事業内容 >

令和元年度より運用している土木関連業務に適した動作環境をインターネットネットワーク上に、デスクトップ仮想化技術を用いた仮想端末システムを令和5年度12月末まで運用保守を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

建設工事発注において使用するものであり、所要経費は県負担となる。

(4) 類似事業の有無

有（マイナンバー用ネットワーク整備費）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	21,153	運用保守費用
合計		

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県建設CALS／ECアクションプログラム
県土整備部情報システムプラン2017

(2) 他自治体の状況

他自治体では、主に各所属に数台インターネット専用物理端末を配備し、外部記録媒体を用い、各担当パソコンへデータ移行している。

ただし、岐阜県で策定している「外部記録媒体の管理及び利用に関する要領」に基づく利用では、業務の効率化が図れない上、外部記録媒体の紛失の危険性が高いことから、岐阜県での適用は適さない。

(3) 後年度の財政負担

① 後年度の財政負担

・後年度は、当システムの保守・運用費等が発生する。

< 債務内訳 > (R4~R5)

	全体	R4	R5
一時経費	27,426	15,672	11,754
経常経費	9,591	5,481	4,110
合計	37,017	21,153	15,864

②

③ 今後の方針

今後の建設業においてはICTの活用がさらに進むことから、土木関連業務を円滑に実施できる動作環境は必要である。令和6年1月以降は、岐阜県のインターネットネットワークと併せて運用保守することを検討し、効率的な運用を図る。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・発注者が利用する環境の構築であるため、県が主体となって行うべきものである。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和5年12月末まで運用保守を延長し、土木関連業務を円滑に実施できるようにする。その後は、インターネット分離の状況を見て、岐阜県のインターネットネットワークと併せて運用保守することを検討し、効率的な運用を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

本業務は土木職員における業務の円滑化を目的としたものであり、特に設定する指標はない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	ASP方式による情報共有システムの推進を行い、事務の効率化を図った。 在宅勤務に伴いCADが使える環境が必要であったが、テレワークPCよりCALS-VDIにログインしCADの利用が可能であることの周知を行った。 受発注者間の書類データの受け渡しが円滑化され、事務の効率化情報R3年度以降も共有の円滑化が見込まれる。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%	

令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	受発注者間の情報共有の円滑化は、発注者のみならず、受注者からも求められている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	システムの運用により、受発注者間のデータ受け渡しの効率化が図られるとともに、情報共有の円滑化が期待される。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	仮想化技術の活用により別途物理端末の配備が不要となるため、省スペースと効率化を図ることができる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 岐阜県のインターネット分離の方向性に合わせた、土木関連業務を円滑に実施できるシステムの更新が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 公共事業における事務の効率化のためにも、土木関連業務に適した動作環境の利用が必要である。今後も円滑に土木関連業務ができるよう継続して当システムを利用していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	